



平成22年国勢調査

移動人口の男女・年齢等集計結果

結果の概要

目 次

- I 全国の移動人口・・・・・・・・・・・・・3
- II 都道府県の移動人口・・・・・・・・・・・・・7

移動人口の男女・年齢等集計とは

移動人口の男女・年齢等集計は、全ての調査票を用いて、平成17年国勢調査時の常住地（5年前の常住地）と平成22年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計したものである。この結果によって、都市部への人口流入や過疎地域からの人口流出などの実態を把握することができる。

詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

結果の要点

○全国の移動人口

- ・総人口の2割を超える者が5年前から住所を移動
- ・移動人口の割合は30～34歳が男女共に最も高い
- ・男女共に20～24歳では「他県」が最も高い

○都道府県の移動人口

- ・移動人口の割合は東京都が27.5%と最も高い
- ・他県又は国外からの転入は東京都が10.1%と最も高い

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

5年前の常住地（大規模調査（10年ごとに実施）のみ）

世帯員が調査時の5年前（平成17年10月1日）に居住していた市区町村をいい、次のとおり区分している。また、5年前には当該市区町村に居住していたが、調査時には他の市区町村に居住していた者は、他県、県内他市区町村又は自市内他区への転出として結果表に表章している。なお、平成22年調査から、5歳未満の者についても、出生後ふだん住んでいた場所を調査している。

区分	内容
現住所	調査時における常住地と同じ場所
国内	日本国内
自市区町村内	調査時における常住地と同じ市町村（20大都市の場合は同じ区）
自市内他区	20大都市（東京都特別区並びに政令指定都市である札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市及び福岡市）について、同じ市又は東京都特別区の他の区
県内他市区町村	同じ都道府県内の他の市区町村
他県	他の都道府県
転入（国外から）	日本以外

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイドー』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

I 全国の移動人口

総人口の2割を超える者が5年前から住所を移動

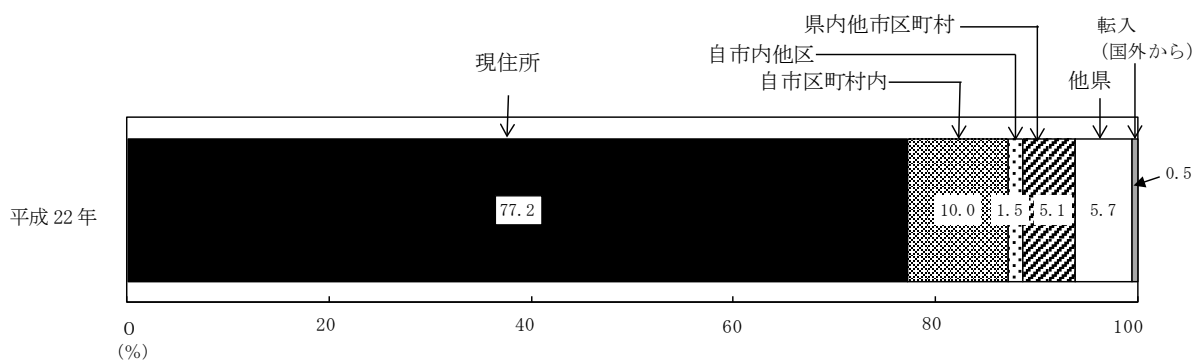
総人口（1億2805万7千人）に占める5年前の常住地別の割合*ⁱをみると、5年前に現住所以外の「国内」に住んでいた者は22.3%、「転入（国外から）」が0.5%などとなっており、5年前は「現住所」以外に住んでいた移動人口は22.8%となっている。一方、5年前も「現住所」に住んでいた者は77.2%となっている。

*ⁱ 総人口（1億2805万7千人）から5年前の常住地が「不詳」の者（838万8千人）を除いて算出。

移動人口についてみると、「自市区町村内」が10.0%と最も高く、次いで、「他県」が5.7%、「県内他市区町村」が5.1%、「自市内他区」が1.5%、「転入（国外から）」が0.5%となっている。

男女別にみると、男性が男性人口（6232万8千人）の23.4%、女性が女性人口（6573万人）の22.2%となっている。（図I-1、表I-1）

図I-1 5年前の常住地別人口の割合—全国（平成22年）



注) 平成22年調査から、5歳未満の者についても、出生後ふだん住んでいた場所を5年前の常住地とみなして、集計している。

平成12年と比較するため5歳以上人口*ⁱⁱについてみると、5歳以上人口に占める移動人口の割合は、22年は22.8%となり、12年の28.1%に比べ低下している。

（図I-2、表I-1）

*ⁱⁱ 平成12年調査までは5歳以上の人口のみを集計している。

図I-2 5年前の常住地別5歳以上人口の割合—全国（平成12年，22年）

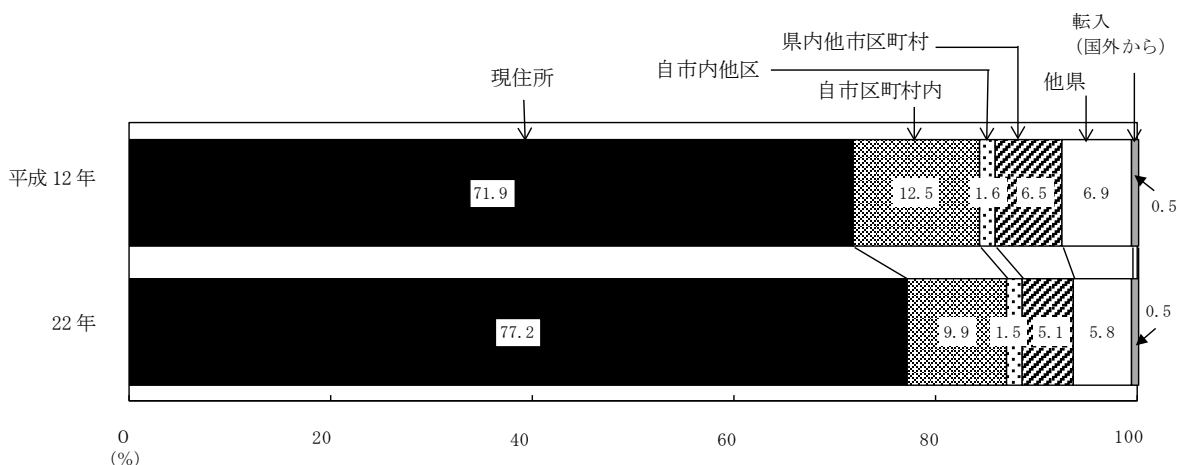


表 I - 1 5年前の常住地，男女別人口－全国（平成12年，22年）

年次，男女	総数 1)	現住所	現住所以外（移動人口）							転入 (国外から)		
			国内	自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	他県					
実数 (千人)	平成22年	総数	128,057	92,439	27,231	26,650	11,953	1,746	6,088	6,862	581	
		男	62,328	44,192	13,490	13,221	5,638	839	2,983	3,762	269	
		女	65,730	48,247	13,740	13,428	6,315	908	3,106	3,100	312	
	(再掲) 5歳以上人口	総数	121,784	88,498	26,182	25,616	11,397	1,691	5,859	6,669	566	
		男	59,046	42,174	12,953	12,692	5,353	811	2,865	3,663	261	
		女	62,738	46,324	13,229	12,925	6,044	881	2,994	3,006	305	
	12年	5歳以上人口	総数	120,793	86,819	33,973	33,350	15,137	1,966	7,858	8,389	623
		男	58,940	41,633	17,307	17,000	7,554	952	3,816	4,679	307	
		女	61,853	45,186	16,666	16,350	7,583	1,015	4,042	3,710	316	
	割合 (%)	平成22年	総数	100.0	77.2	22.8	22.3	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5
			男	100.0	76.6	23.4	22.9	9.8	1.5	5.2	6.5	0.5
			女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.2	1.5	5.0	5.0	0.5
(再掲) 5歳以上人口		総数	100.0	77.2	22.8	22.3	9.9	1.5	5.1	5.8	0.5	
		男	100.0	76.5	23.5	23.0	9.7	1.5	5.2	6.6	0.5	
		女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.1	1.5	5.0	5.0	0.5	
12年		5歳以上人口	総数	100.0	71.9	28.1	27.6	12.5	1.6	6.5	6.9	0.5
		男	100.0	70.6	29.4	28.8	12.8	1.6	6.5	7.9	0.5	
		女	100.0	73.1	26.9	26.4	12.3	1.6	6.5	6.0	0.5	

1) 実数については，5年前の常住地「不詳」を含む。

移動人口の割合は30～34歳が男女共に最も高い

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると，30～34歳^{*iii}が50.8%と最も高く，次いで，25～29歳が49.6%，35～39歳が38.6%などとなっている。

男女別にみても，30～34歳（男性49.3%，女性52.4%）が最も高く，次いで，25～29歳（男性47.9%，女性51.4%），35～39歳（男性39.0%，女性38.2%）などとなっている。（図 I - 3，表 I - 2）

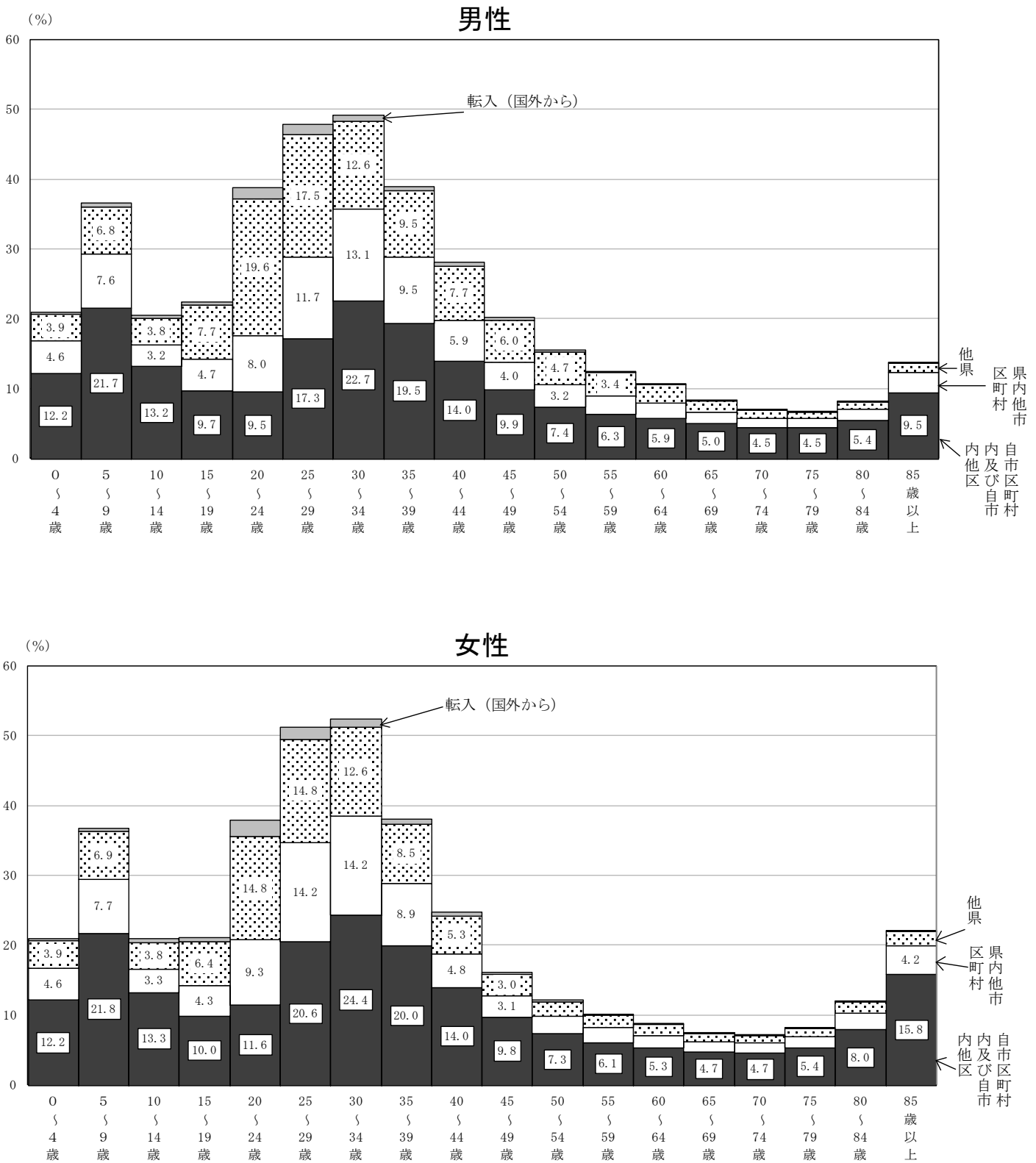
*iii ここでいう年齢は，平成22年調査時の年齢である。

男女共に20～24歳では「他県」が最も高い

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合を，5年前の常住地，男女別にみると，男性は，20歳から29歳までの各年齢階級では「他県」が「自市区町村内及び自市内他区」及び「県内他市区町村」を上回っているが，20歳から29歳までの各年齢階級では年齢が上がるにつれて「他県」は低下し，30歳以上の各年齢階級では「自市区町村内及び自市内他区」が最も高くなっている。女性は，20～24歳では「他県」が「自市区町村内及び自市内他区」及び「県内他市区町村」を上回っているが，25歳から29歳までの各年齢階級では年齢が上がるにつれて「他県」は低下し，30歳以上の各年齢階級では「自市区町村内及び自市内他区」が最も高くなっている。

（図 I - 3，表 I - 2）

図 I - 3 5年前の常住地，年齢（5歳階級），男女別移動人口の割合—全国（平成22年）



都道府県の移動人口

移動人口の割合は東京都が27.5%と最も高い
他県又は国外からの転入は東京都が10.1%と最も高い

都道府県別人口に占める5年前の常住地別の割合をみると、移動人口は、東京都が27.5%と最も高く、次いで、沖縄県が26.5%、北海道が26.4%などとなっている。一方、5年前も「現住所」に住んでいた者は、秋田県が84.0%と最も高く、次いで、山形県が83.3%、福井県が82.8%などとなっている。

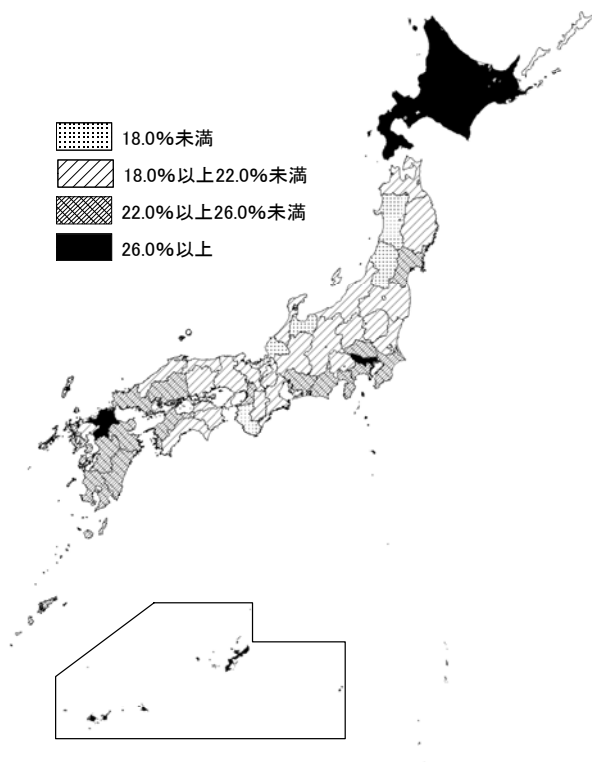
(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-1)

移動人口についてみると、「自市区町村内」は、鹿児島県が14.2%と最も高く、次いで、宮崎県が14.0%、愛媛県が13.1%などとなっている。

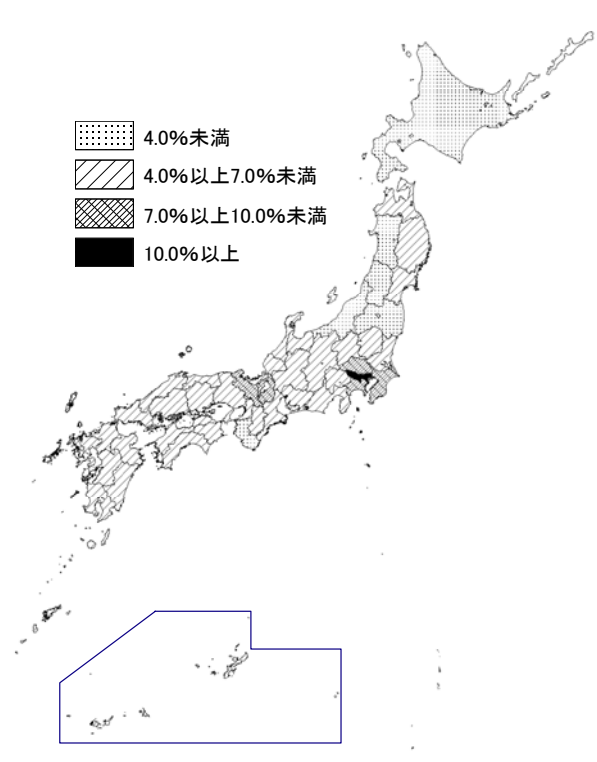
「県内他市区町村」は、沖縄県が8.7%と最も高く、次いで、北海道が8.5%、鹿児島県が6.5%などとなっている。(表Ⅱ-1)

なお、他県又は国外からの転入は、東京都が10.1%と最も高く、次いで、千葉県が8.4%、神奈川県が8.4%などとなっている。(図Ⅱ-2, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 移動人口の割合
—都道府県 (平成22年)



図Ⅱ-2 転入の割合
—都道府県 (平成22年)



表Ⅱ－１ ５年前の常住地別人口—都道府県（平成22年）

都道府県	実数（千人）											割合（％）									
	総数 ¹⁾	現住所	現住所以外（移動人口）								総数	現住所	現住所以外（移動人口）								
			自県内	自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村	転入	他県	国外	自県内			自市区町村内	自市内他区	県内他市区町村	転入	他県	国外			
全 国	128,057	92,439	27,231	19,787	11,953	1,746	6,088	7,443	6,862	581	100.0	77.2	22.8	16.5	10.0	1.5	5.1	6.2	5.7	0.5	
北海道	5,506	3,864	1,383	1,235	649	141	445	148	136	12	100.0	73.6	26.4	23.5	12.4	2.7	8.5	2.8	2.6	0.2	
青森県	1,373	1,096	251	196	138	-	58	55	53	2	100.0	81.3	18.7	14.6	10.2	-	4.3	4.1	3.9	0.1	
岩手県	1,330	1,060	250	193	125	-	68	57	54	3	100.0	80.9	19.1	14.7	9.5	-	5.2	4.3	4.1	0.2	
宮城県	2,348	1,722	518	368	202	54	113	150	143	6	100.0	76.9	23.1	16.4	9.0	2.4	5.0	6.7	6.4	0.3	
秋田県	1,086	896	171	132	97	-	35	38	36	2	100.0	84.0	16.0	12.4	9.1	-	3.3	3.6	3.4	0.2	
山形県	1,169	959	192	148	98	-	50	45	42	3	100.0	83.3	16.7	12.8	8.5	-	4.3	3.9	3.6	0.2	
福島県	2,029	1,606	370	292	209	-	83	78	74	4	100.0	81.3	18.7	14.8	10.6	-	4.2	4.0	3.7	0.2	
茨城県	2,970	2,298	575	402	253	-	149	173	156	17	100.0	80.0	20.0	14.0	8.8	-	5.2	6.0	5.4	0.6	
栃木県	2,008	1,538	386	274	195	-	78	113	103	9	100.0	79.9	20.1	14.2	10.1	-	4.1	5.9	5.4	0.5	
群馬県	2,008	1,560	393	298	207	-	91	95	86	9	100.0	79.9	20.1	15.2	10.6	-	4.7	4.9	4.4	0.5	
埼玉県	7,195	5,249	1,511	1,008	566	49	393	503	472	31	100.0	77.6	22.4	14.9	8.4	0.7	5.8	7.4	7.0	0.5	
千葉県	6,216	4,385	1,338	858	493	35	329	480	446	34	100.0	76.6	23.4	15.0	8.6	0.6	5.8	8.4	7.8	0.6	
東京都	13,159	7,756	2,948	1,869	1,009	460	400	1,079	975	105	100.0	72.5	27.5	17.5	9.4	4.3	3.7	10.1	9.1	1.0	
神奈川県	9,048	6,170	2,096	1,405	760	257	388	691	638	53	100.0	74.6	25.4	17.0	9.2	3.1	4.7	8.4	7.7	0.6	
新潟県	2,374	1,916	424	339	212	36	90	86	79	6	100.0	81.9	18.1	14.5	9.1	1.5	3.9	3.7	3.4	0.3	
富山県	1,093	888	184	135	98	-	37	49	44	5	100.0	82.8	17.2	12.6	9.2	-	3.4	4.6	4.1	0.5	
石川県	1,170	893	231	166	112	-	54	64	60	5	100.0	79.5	20.5	14.8	10.0	-	4.8	5.7	5.3	0.4	
福井県	806	652	135	100	70	-	31	35	30	4	100.0	82.8	17.2	12.7	8.9	-	3.9	4.4	3.9	0.6	
山梨県	863	670	164	116	68	-	48	48	44	4	100.0	80.3	19.7	13.9	8.2	-	5.8	5.8	5.3	0.5	
長野県	2,152	1,695	423	322	198	-	125	100	89	11	100.0	80.0	20.0	15.2	9.3	-	5.9	4.7	4.2	0.5	
岐阜県	2,081	1,658	370	272	169	-	103	98	83	14	100.0	81.8	18.2	13.4	8.3	-	5.1	4.8	4.1	0.7	
静岡県	3,765	2,859	812	617	387	66	164	195	173	22	100.0	77.9	22.1	16.8	10.5	1.8	4.5	5.3	4.7	0.6	
愛知県	7,411	5,364	1,621	1,213	654	126	432	408	359	50	100.0	76.8	23.2	17.4	9.4	1.8	6.2	5.8	5.1	0.7	
三重県	1,855	1,447	340	241	165	-	76	99	88	11	100.0	81.0	19.0	13.5	9.2	-	4.3	5.6	5.0	0.6	
滋賀県	1,411	1,077	275	175	110	-	65	100	93	8	100.0	79.6	20.4	12.9	8.2	-	4.8	7.4	6.8	0.6	
京都府	2,636	1,889	525	341	196	69	76	184	174	11	100.0	78.3	21.7	14.1	8.1	2.8	3.1	7.6	7.2	0.4	
大阪府	8,865	6,057	1,894	1,448	838	157	452	446	419	28	100.0	76.2	23.8	18.2	10.5	2.0	5.7	5.6	5.3	0.3	
兵庫県	5,588	4,121	1,149	844	525	71	248	305	285	20	100.0	78.2	21.8	16.0	10.0	1.4	4.7	5.8	5.4	0.4	
奈良県	1,401	1,094	251	168	105	-	63	83	79	4	100.0	81.4	18.6	12.5	7.8	-	4.7	6.2	5.9	0.3	
和歌山県	1,002	800	174	137	99	-	38	37	35	2	100.0	82.1	17.9	14.1	10.2	-	3.9	3.8	3.6	0.2	
鳥取県	589	461	109	78	57	-	21	31	29	2	100.0	80.9	19.1	13.6	10.0	-	3.6	5.4	5.1	0.3	
島根県	717	563	138	99	70	-	29	40	37	3	100.0	80.3	19.7	14.1	9.9	-	4.1	5.6	5.3	0.4	
岡山県	1,945	1,479	411	305	201	27	77	106	98	8	100.0	78.3	21.7	16.1	10.6	1.4	4.1	5.6	5.2	0.4	
広島県	2,861	2,081	651	488	304	69	115	163	150	13	100.0	76.2	23.8	17.9	11.1	2.5	4.2	6.0	5.5	0.5	
山口県	1,451	1,100	319	241	178	-	62	78	73	4	100.0	77.5	22.5	17.0	12.6	-	4.4	5.5	5.2	0.3	
徳島県	785	614	139	105	67	-	38	34	31	3	100.0	81.5	18.5	14.0	8.9	-	5.0	4.5	4.1	0.4	
香川県	996	758	202	141	102	-	39	61	57	4	100.0	79.0	21.0	14.7	10.6	-	4.1	6.3	5.9	0.4	
愛媛県	1,431	1,077	307	242	182	-	60	65	60	5	100.0	77.8	22.2	17.5	13.1	-	4.4	4.7	4.3	0.4	
高知県	764	567	150	120	83	-	37	31	29	2	100.0	79.1	20.9	16.7	11.5	-	5.1	4.3	4.0	0.2	
福岡県	5,072	3,508	1,258	952	519	128	304	306	291	15	100.0	73.6	26.4	20.0	10.9	2.7	6.4	6.4	6.1	0.3	
佐賀県	850	661	171	120	86	-	34	51	49	2	100.0	79.4	20.6	14.4	10.3	-	4.1	6.1	5.9	0.3	
長崎県	1,427	1,078	317	247	178	-	70	70	66	4	100.0	77.3	22.7	17.7	12.7	-	5.0	5.0	4.7	0.3	
熊本県	1,817	1,358	397	306	208	-	98	91	86	5	100.0	77.4	22.6	17.4	11.9	-	5.6	5.2	4.9	0.3	
大分県	1,197	890	274	203	152	-	51	71	65	6	100.0	76.5	23.5	17.4	13.1	-	4.4	6.1	5.6	0.5	
宮崎県	1,135	836	266	207	154	-	53	60	57	2	100.0	75.8	24.2	18.7	14.0	-	4.8	5.4	5.2	0.2	
鹿児島県	1,706	1,232	429	344	237	-	108	85	81	3	100.0	74.2	25.8	20.7	14.2	-	6.5	5.1	4.9	0.2	
沖縄県	1,393	940	338	279	168	-	111	59	56	3	100.0	73.5	26.5	21.8	13.1	-	8.7	4.6	4.4	0.3	

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

平成22年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期() は予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計	人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年2月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は官報に公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成23年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口, 世帯, 住居に関する結果及び外国人, 高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年10月26日	集計が完了した都道府県から順次, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は2回に分けて官報に公示。
	産業等基本集計	人口の労働力状態, 就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果	大分類	—			(平成24年4月)	
	職業等基本集計	就業者の職業別構成及び親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類			(平成24年11月)	
抽出詳細集計		就業者の産業, 職業別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	(平成25年10月)	集計が完了した都道府県から順次, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果	大分類	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	(平成24年6月)	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。
	従業地・通学地による職業等集計	従業地による就業者の職業別構成に関する結果	大分類	大分類			(平成25年3月)	
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業, 職業別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	(平成25年10月)	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年1月31日	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。
	移動人口の産業等集計	移動人口の労働力状態, 産業別構成及び教育に関する結果	大分類	—		全国, 都道府県, 人口20万以上の市	(平成24年7月)	
	移動人口の職業等集計	移動人口の職業別構成に関する結果	—	大分類		全国, 都道府県, 人口20万以上の市	(平成25年4月)	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口, 世帯, 住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	平成24年1月20日※	集計が完了した都道府県から順次, 閲覧に供する方法等によって公表。
	産業等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	—			該当する基本集計等の公表後, 速やかに公表。	
	職業等基本集計に関する集計	就業者の職業別構成等の状況に関する基本的な事項の結果	—	大分類				
	従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

(注1) 上記の集計のほか, 基本集計等公表後の新たなニーズに対応して, 追加集計を行う。
(注2) 「産業分類」及び「職業分類」欄は, 該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
(注3) 「表章地域」欄は, 該当集計区分で集計する地域を表しているが, 必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。
※ 全都道府県結果の公表が完了した日である。

問い合わせ先



総務省統計局
Statistics Bureau,
Ministry of Internal Affairs
and Communications

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

FAX : 03(5273)1552

ホームページ

国勢調査の
最新情報はこちら！

国勢調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

* この冊子は、上記の URL からダウンロードできます。

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 (<http://www.e-stat.go.jp/>) でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記(例：総務省統計局「平成22年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計結果」より引用)をお願いいたします。